



シャプラニール=市民による海外協力の会

中期ビジョン

2004-2006

CONTENTS

1. はじめに 現状認識と今後の基本方針 2
 - 1-1. 私たちは現状をこう理解しています
 - 1-2. シャプラニールは今後このような NGO を目指します
 - 1-3. 今後3年間、以下の基本方針でいきます
2. 海外活動 3
 - 2-1. 今後の方向性
 - 2-2. バングラデシュ
 - 2-3. ネパール
3. クラフトリンク 5
 - 3-1. 今後の方向性
 - 3-2. 現地での取り組み
 - 3-3. 国内での取り組み
4. 国内活動 6
 - 4-1. 今後の方向性
 - 4-2. ささえる
 - 4-3. つたえる
 - 4-4. といなおす
5. 組織と財政 8
 - 5-1. 組織
 - 5-2. 財政

特定非営利活動法人



＝市民による海外協力の会

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
PHONE 03-3202-7863 Fax 03-3202-4593
E-mail info@shaplaneer.org
Website <http://www.shaplaneer.org/>

1. はじめに：現状認識と今後の基本方針

1-1. 私たちは現状をこう理解しています

1-1-1. シャプラニールの状況

シャプラニールは、経済的にも社会的にも自立した継続的な市民活動、「市民による海外協力」をこれまで 32 年間にわたって実践してきました。そのこと自体を、私たちは過小評価すべきではないと思います。

例えば私たちのここ数年の年間予算規模はおよそ 1 億 8 千万円。その 75% を目標としている自己財源率は、残念ながら最近少し下がって 70% 弱ですが、この自己財源は 3100 人余りの会員やマンリースポーターからの定期収入、年間約 1 万人の支援者／団体からの寄付、年間 6000 万円程の手工芸品の販売、講演や知的貢献による謝金収入などから構成されています。長引く経済不況のなかで、支援者数や寄付額などが僅かながらも増加していることを誇りたいと思います。全国 31 の地域連絡会、スタッフとボランティア、そして評議員や理事も、このような健全な財政と組織運営を支えています。

海外協力では農村開発と貧困の分野において、これまで主にバングラデシュの農村で貧困層の組織（ショミティ）化とその活動を通じた自立的生活向上を支援するプロジェクトを、自ら実施してきました。加えて 1996 年からは、ネパールの農村と都市で活動する現地 NGO をパートナーとして支援する形で活動を開始しました。さらにバングラデシュでも 2000 年から、現地 NGO を通じて、首都ダッカのストリートチルドレンを支援する活動を始めました。

これまでシャプラニールと言うと「バングラデシュ農村のショミティ活動」というイメージが強かったのですが、人々が力をつけていくという考え方は今までどおりあるものの、数年前から協力の対象ややり方が変わってきています。しかし対象ややり方が多様化したために、シャプラニールの海外協力を一言で伝えることが難しくなっています。

1-1-2. シャプラニールを取り巻く状況

日本では、2003 年に制定された新 ODA 大綱において国益の一層重視が強調されました。イラクやアフガニスタンでの人道支援、「平和」構築には、ODA の枠から多大な資金が投入されています。ま

た最近では「人間の安全保障」が ODA のキーワードになっていますが、この概念の内容、実践、そのための資金確保が、今後日本の ODA 関係者に課せられた課題になっていくでしょう。こうした中、社会開発に対する ODA の比重がますます小さくなっていく傾向にあります。

ここ数年間、インドやバングラデシュは経済成長を続けています。しかし経済のグローバル化が進むなかで、グローバルな規模で貧富の格差が拡大していること、経済成長によって途上国国内の貧困の格差や環境や資源などの問題が悪化することを忘れてはなりません。こういった状況下は、世界で最も多くの貧困層を抱える南アジアの現実、「静かなる緊急事態」にどれだけの関心が寄せられるか、不透明です。

ところで日本でも第三世界でも、開発や開発協力における NGO の重要性は、国際機関や各国政府の間でも広く認識されるようになりました。このため NGO は、公的資金へのアクセスが以前よりは容易になりました。国際協力におけるオールジャパンを強調する日本政府も、NGO との関係強化を方針に掲げ、様々な形で NGO に資金を提供しています。

しかし ODA をはじめとした外部資金に不注意に依存すると、協力対象者ではなく資金提供者の意向に沿った活動を優先したり、単なる下請け化する傾向が強まったりするおそれがあります。これでは NGO の意義が薄れます。

一方日本の国際協力 NGO は、ODA などに対して批判的な立場を築いたもの、緊急救援を通じて組織の拡大と安定を実現したもの、積極的広報を通じて数多くの個人サポーターを得たもの、政府から大規模な資金援助を受け紛争地域で活動する緊急救援系のものなど、様々な立場や分野に立ち、各々のイメージを確立させてきています。

1-2. シャプラニールは今後このような NGO を目指します

こうした状況下にあって、これからのシャプラニールは、これまでの現場から考え現場を伝えるという姿勢を大事にし、バングラデシュやネパールを中心に南アジア地域の社会や貧困の問題、開発に取り組む内外の援助機関や政府、あるいは NGO や社会運動の動向を常に把握し、それらの情報を広く提供する一方、特に必要性の高い分野で協力活動を行

う団体を目指します。

換言するとシャプラニールは、「シヨミティ」に代わる自分たちの特徴と立場として、南アジアの貧しい人々が直面する問題について最新の質の高い情報を収集・発信し、最も必要な事柄（例えば社会から取り残されている問題）に、柔軟な発想に基づいた形で協力活動を行う、という NGO を目指します。

さらに、自立した市民セクターの社会的ポジションの確立は極めて重要という視点に立つシャプラニールは、今後もその確立にさらに積極的に寄与します。そのために、国際協力の場面でシャプラニールならではの提言活動を行います。

また、上述のような ODA など外部資金への過度な依存をすることのないよう、自己財源の確保にこれまで以上に努めていきます。

1.3. 今後3年間、以下の基本方針でいきます

1-3-1. 組織と活動の規模の維持

上記を実現していくために、シャプラニールはこれからの3年間、これまで築いてきたもの、特に2001年のNPO法人化の際に強化した土台の上で着実な活動を続け、少しずつ前進し、それに応じた拡大をします。つまり突然の状況変化に直面しない限り、急速な変化や拡大を目指しません。こうして組織的にも理念的にも充実することで、今後の状況変化や時代の要請に、市民セクターとして充分対応できるようになります。

1-3-2. 「当事者自らが主体的に社会を変えていく」という活動理念

シャプラニールの活動の理念は、当事者が主体的に自分たちの社会の変革や改善のために取り組む、ということです。日本ではその当事者自身として、活動しています。海外協力の現場ではそういった取り組みを支援しますが、協力対象者が当事者に成りえない状況では、それを支えようとする現地の人々の主体性、当事者性を重視します。

1-3-3. 活動の質の追求

社会のトレンドに安易に流されず、日本でも現地でも生活者の視点を大事にした活動を追及します。例えばバングラデシュやネパールの農村開発では、マイクロクレジットが今もブームですが、マイクロクレジットのみにとらわれず、これまでの組織化の経験と蓄積を基に着実に個性的な歩みを重視します。

この際、私たちが掲げる「共生」の内実化が同時に追及される必要があります。具体的には、南の貧困を根本的に解決していくには、北の私たちの生活や社会のあり方に目を向け、自らの実践や政策提言を通じて変革していく姿勢を常に保ちます。

国内では、組織管理や参加メカニズム、自己財源などで、NPO界から注目される組織として活動します。さらにこれまで培ってきた海外協力と組織運営の経験知見を、専門家派遣、講演、相談などの知的貢献という形で提供し、社会の発展に寄与します。

2. 海外活動

2-1. 今後の方向性

2-1-1. 「南アジアのシャプラニール」というイメージの確立

先に述べたように、「南アジアの貧困や社会問題ならシャプラニールに聞け」というイメージを確立します。私たちは、バングラデシュやネパールを中心に貧困や社会の問題、開発に取り組む内外の援助機関や政府、あるいは NGO や社会運動の動向を常に把握し、それらの情報を広く提供する一方、特に必要性の高い分野で、最も適切な形で協力活動を行います。

2-1-2. 当事者主体の活動を支援するパートナーシップの確立

バングラデシュでシャプラニールは、バングラデシュ人スタッフを直接雇用し、プロジェクト方針や活動内容を直接指示する形を主に取ってきました。私たちは、これを「ダイレクト方式」と呼んでいます。これに対して1996年からネパールで、そして1999年からバングラデシュでも一部実施している形、すなわち現地の団体が主体となって実施する活動を、資金だけでなく立案から実施、評価までを共に担う形を「パートナーシップ方式」と呼んでいます。実際バングラデシュでは、ダイレクトのプロジェクトの活動拠点だった地域活動センターが、これまでに2つの地元 NGO として独立し、私たちはそれを支援しています。

私たちは現地に十分な数の NGO が成長し活動していること、「当事者主体」を重視する視点に基づいて、今後はパートナーシップ方式を中心に現地での活動を推進します。換言すると、日本の NGO であるシャプラニールは、現地で自分たちの社会を変革する視点を持つシャプラニールのような NGO を見つけ出し、パー

トナーとしてサポートします。主なパートナーは、現地 NGO など市民社会の重要性を認識する多様な組織や、住民あるいは当事者の団体ですが、場合によっては政府や地方行政、あるいは企業や個人も含まれます。

パートナーシップ方式は、プロジェクトの主導権を誰が持つのか、また単なる資金提供に終わらないか、など様々な課題があり、シャプラニールもこれまでのパートナーシップ方式によってこれらの懸案をすべて解決できた訳ではありませんが、今後も相手から受け入れられ、協働を求められるだけの経験や知識、先見性をもった、そして必要に応じてパートナーを諫めることもするサポーターとなり、パートナーシップの内容的な充実を一層目指します。

2-1-3. ミクロとマクロという二つの視点

私たちの活動現場で把握されているミクロ的な問題について、これまでどおりきちんとかかわり続けることに加えて、そのミクロ的な問題が包摂される構造、つまりマクロ的な問題についても重要視します。つまり南アジアという地域、それと日本や北の地域との関係、あるいは地球規模の広範な問題についても、ミクロ的視点に基づいて積極的に目をむけ、活動や学びの対象とします。

2-1-4. 新たな取り組み

(1) 新しい国/地域と分野

マクロ的視点を持つために、主に知的貢献活動を通じて南アジアやそれ以外の新しい地域や国、そして海外協力の新しい分野において、多種多様な経験を得ることに努めます。それらの経験を組織として蓄積したりネットワークを構築したりすることで、国際協力 NGO としての知見と能力を高めます。

(2) 平和構築や紛争予防分野での模索

上で述べた新たな取り組みの一貫として、平和構築や紛争予防についても情報収集に努め、この分野の短期間での現地活動の機会があれば参加を検討します。

(3) インドでの活動開始

インドで活動を開始することは3年以上前から決まっていたのですが、これまでは限定的な交流活動に留まっていた。本ビジョンの期間中のうちに、ダッカカカトマンズの事務所を軸として、これまでの知見・経験を生かせる分野での協力活動を小規模で始めます。

2-1-5. プログラム評価の実施

バングラデシュやネパールのプロジェクトについて、

私たちは幾つかの手法を用いた自己評価を行ったり、ドナーや政府による評価を受けたりしてきました。今後は、農村開発やプログラム評価の専門性を有した第三者に、バングラデシュあるいはネパールでの取り組み全般についての評価を受け、その後の活動のための学びとします。

2.2. バングラデシュ

2-2-1. 今後の方向性

(1) 農村開発のための地域活動センターの全てをパートナーに移管

1999年にシャプラニールから生まれた地元 NGO の PAPRI にナラヤンプルとアマラポの地域活動センターを、昨 2003 年に同様に生まれた NGO の STEP にポイラの地域活動センターを移管したのに続き、2005 年 4 月を目途に、イシヨルゴンジ県でシャプラニールのスタッフが創設する NGO に、3カ所の地域活動センターを移管することを目指します。

(2) 独立した地元 NGO とのパートナーシップ関係

シャプラニールのこれまでの農村開発活動から分離独立した PAPRI と STEP、そしてイシヨルゴンジで創設予定の地元 NGO に対しては、独立から4年間ほどは活動全般を資金的にサポートしますが、その後はプロジェクト単位の関係に徐々に移行します。

プロジェクト単位の関係としては、これまでも取り組んできた「最貧困住民の生計向上」、「地方行政との連携」、「次世代を担う青少年グループの育成」を農村開発活動の重点として掲げます。

同時にそれらの団体が、資金や資源を他に申請し獲得する能力の養成に努めます。

また STEP や PAPRI が引き継いで行っている住民の組織化（ショミティ）を通じた農村開発の手法をレビューし、シャプラニールの今後の農村での活動に必要な視点を学びます。

(3) 新たなプロジェクトの開始

この期間中に、農村部と都市部において、それぞれ1つもしくは2つの新しいプロジェクトを開始します。このなかではこれまで実施してこなかった新たな分野や事業により意欲的に取り組みます。注目していく問題として、「環境問題」、「高齢者問題」、「ジェンダー」が挙げられます。実施に当たってはパートナーシップ方式を基本としますが、合理的必然性が明確な場合にはダイレクト方式で取り組みます。

都市部については、都市問題全体の幅広い捉えなおしが必要であり、これまでのストリートチルドレン以

外にも取り組むべき課題やパートナーの発掘に努めま
す。

(4) イシヨルゴンジ郡における農村実態調査の実施

イシヨルゴンジ郡の3カ村でプロジェクトの本格的
開始前の1994年と開始後の1999年に行った農村生活
実態調査を土台として、何らかの実態調査を行います。

2-2-2. ダッカ事務所の役割の見直し

この中期ビジョンに示されたバングラデシュでの
シャプラニールの役割の変化を考慮し、ダッカ事務所
の機能を見直しより適切な役割分担を東京本部との間
で行います。また、バングラデシュの社会や NGO、
開発や開発援助に関する情報を集約し、それを発信す
る活動を充実させます。

2.3. ネパール

2-3-1. 今後の方向性

(1) パートナーシップ関係の充実

ネパールでは1996年の活動開始当初から、政府の
指示に従って現地 NGO とのパートナーシップで協力
活動を行い、一時期はパートナーが4団体でしたが、
現在は2団体になっています。今後は、パートナー団
体とのこれまでの様々な関係から学ぶべきことを学び、
既存そして新規のパートナーシップにおいて、その内
容の充実を追求します。

(2) 既存の事業の今後

現地 NGO の CSD をパートナーとするオカルドウン
ガ郡農村開発事業は、2006年3月で最初の7カ年計画
が終了します。終了後は CSD との関係を保ちながら同
郡近隣の行政村 (VDC) へ活動地域を移動する、新た
に郡内の地元 NGO と協働するなどの選択肢を適宜検
討します。

カトマンズ市内で活動する NGO の SOUP とは、
2004年8月を以って組織全体を支援する5カ年計画が
終了します。今後は、これまでの関係に捉われず、よ
り発展的なパートナーのあり方を追求していきます。

(3) 都市と農村での活動のバランスを保持しながらの 新プロジェクトの開始

今後も、農村部と都市部に各々複数のプロジェクト
をバランスよく支援するよう心がけます。そのなかで
環境、ジェンダー、児童労働などの特定の問題に特化
した活動に一層の関心を寄せ、全体状況を把握した上
で新たなプロジェクトを検討します。

農村部では、西部平野部のタルー族が大半の元カ
マイヤ (契約労働者) への支援地域、具体的には現

地 NGO の SPACE を通じて、2003 年前半まで活動し
たバルディヤ郡や、同年後半タルー族の NGO である
BASE をパートナーとして食料配布を行ったカンチャ
ンプル郡を中心に、新たな活動計画を策定し支援活
動を行うことを基本とします。この際、タルー族や元
カマイヤというカテゴリーに固執せず、困窮世帯やダ
リット (低位カースト) 等の被抑圧層も視野に入れます。

さらに CSD との関係継続の結果に関わらず、農村
開発に取り組む諸 NGO との関係作りを積極的に行い、
新たなパートナーあるいはその予備群を発掘します。

都市部では、2003 年度9月まで支援した現地 NGO、
CONCERN Nepal をパートナーとして実施したパタン
市の調査の結果に基づき、子ども対象のプロジェクト
を幅広い選択肢の中から選び出し、開始します。

2-3-2. カトマンズ事務所の充実

これまでプログラム担当ネパール人スタッフは1名
でしたが、これを2名常駐の体制に強化します。

2-3-3. ネパール活動の広報

1994年に開始したネパールでの活動可能性調査から
の10年間を振り返り、一つの報告書にまとめ、世に内
容を伝えるとともに広く評価を受けます。またネパー
ルの活動を分かりやすく記したパンフレットを作成し、
広く活動を伝えます。

3. クラフトリンク

3-1. 今後の方向性

3-1-1. 三本柱のバランス

収支均衡を基本的な前提とした上で、以下の三本を
柱としてこの活動を進めていきます。

1. 適正な手工芸品団体との関係構築・保持と、それを通じた現地の生産者の生活向上
2. 日本での直接参加型の海外協力
3. 自己財源の確保

3-1-2. クラフトリンク活動指針の着実な推進とアクションプランの年次改定

2002 年度に策定したクラフトリンク活動指針とアク
ションプラン (2003-2005) を前提に活動を進めますが、
アクションプランは毎年実績評価を行い、より実質的
なものとしていきます。

3-2. 現地での取り組み

3-2-1. 手工芸品団体との関係強化

バングラデシュやネパールの手工芸品団体との、将来的な関係のあり方を考えるための3年間とします。具体的には取引のある手工芸品団体との関係を一層強化し、アクションプランに従って、市民活動としての視点からの検討や相互理解のために交流を行います。

この手工芸品団体との関係構築においては、シャブラニール現地事務所が極めて重要な役割を果たします。

3-2-2. ワークショップの開催

手工芸品団体などを対象とした、日本の生活や文化やマーケティング情報を紹介し、それぞれの団体の商品開発や品質管理に活かせることを目指したワークショップを、現地で企画実施します。

3-2-3. 環境への配慮

環境に配慮した手工芸品の生産を目指します。

3-2-4. 新たな対象国

協力活動の開始に伴い、インドの手工芸品の可能性を調査検討します。

3.3. 国内での取り組み

3-3-1. クラフトリンクという理念

委託販売を通じて、日本各地の人々が関わる国内活動の重要なツールとしての位置づけを維持します。また大量消費社会に向けて、手作りで顔の見える商品としてのクラフトを提案します。

なおフェアトレードについては貿易構造の変革を目指すという意義は重要ではあるものの、クラフトリンクは海外協力の手法の1つとしての捉え方をしており、生産者の支援を第1の目標としています。そのため、クラフトリンクの特徴を明確にしておきます。

3-3-2. 販売

以下のように販売の運動性と事業性とのバランスを考えていきます。

(1) 委託販売

参加型海外協力として運動性を前面に打ち出し、ウェブサイトでの呼びかけ、委託お任せセットなど、より委託がしやすいような形態を開発します。また、各分野のNPOや市民活動団体、ローカルNGOに対して運動性と事業性の両面から取り組みを訴えます。この

中では、委託先の新規開拓が重要です。

(2) 常設委託

対象国が現在2カ国という専門店的性格を、国別フェア等といった形でメリットに変える方策を生み出します。また取り組み強化対象の手工芸品団体のクラフトを扱うフェアなどを提案します。

(3) 個人販売

「こだわりの一品」、「職人芸」などをキーワードにして、「楽天市場」におけるインターネット販売に注力する一方、対象顧客層を35-50歳代のクラフトリンクの運動性に共感する女性に絞り込んだ販売促進を行います。

3-3-3. ビデオ制作

クラフト販売を通じた海外協力の成果が見えるように、バングラデシュとネパールでの生産者の生活や手工芸品生産の様子などを伝えるビデオの制作を前向きに検討します。

3-3-4. 他セクターへの協力依頼

以下のようなセクターに対してクラフトリンクへの協力を仰ぎます。

(1) 企業

社員食堂でのクラフト販売キャンペーン、カタログ配布を通じた各部署での販売、商品開発への協力等を働きかけます。

(2) 労働組合

定期大会会場での販売、記念品の特別注文、生産者の労働条件についてコメントをもらう等に取り組みます。

(3) 生活協同組合

生協組合員への販売や生協まつりなどイベントへの出店などを働きかけます。

4. 国内活動

4.1. 今後の方向性

4-1-1. 私たち市民が当事者という理解

「すべての人が豊かに共生できる地球社会の実現」というシャブラニールのミッションと、私たちの基本的なスタンスである「市民による海外協力」を念頭に、私たちが自発的意思を持つ市民の組織であるという認識と、社会をより望ましい方向に変えていく主体だという当事者意識を一層強く持ち、国内での諸活動を行います。

これを実現するための一つ的手段として、バングラデシュとネパールでの現地活動の課題とその根本的な問題の共有に一層努めます。そしてそういった課題や問題の解決に向けた市民の自発的な発言や行動が、シャブラニールの内外の場、そして様々なレベルや形で表出するような仕組みをつくります。

4-1-2. メッセージを伝えていくための事業の開発

国内での一つ一つの事業が持つ意味を明確にし、そこからもたらされるメッセージを、よりはっきり打ち出します。また新たな事業を開発する際に、その意味やメッセージを最初に明確にし、市民活動における位置付けをはっきりさせて、活動を組み立てます。こういった様々な事業に、当事者意識を持ってもらえる仕掛けを作り、当事者による活動の強化を行います。

4-1-3. 日本の人々の消費生活のあり方の問い直し

グローバルな「共生」を標榜しているのですから、大量生産、大量消費、無駄使いや使い捨てといった日本経済や、そこで暮らす私たちの生活のあり方を問い直すことは不可避です。さらに資源を巡るグローバルな関係を問い直していくような提言や提案を、現地からの実感、あるいは市民や生活者としての共感として行うことを模索します。

4-1-4. 「ささえる・つたえる・といなおす」をキーワードとする国内活動の組み立て

現地と日本とのリンクを考えながら、日本の中でも現地と同じような問題があり、現地と問題を共有できるという視点に立ってこれまでの国内活動をもう一度組み立てなおし、現地を支援するための活動（ささえる）、現地の活動の視点から発信する（つたえる）、日本のあり方を考える（といなおす）というキーワードで切り分けます。

4-1-5. 他セクター・NGO/NPO との協働

(1) 民間企業との協働

有給休暇を NGO のボランティア活動に利用するキャンペーン、NGO に社員を派遣するスカラシップなど、社員一人ひとりが海外協力についての理解を深めることができるような事業づくりを働きかけます。

(2) 労働組合との協働

例えば児童労働や強制労働の問題など、労働組合の本来事業の分野での協働を模索します。また、NGO を通じた海外協力の情報を組合員に提供し、自分たち

の社会に対する意識喚起を促していきます。

(3) 他の市民団体

海外での緊急災害時に現地で活動する日本の NGO を支援するなど、様々な市民活動団体、同様な志向を持つ団体との共同行動を含む関係の強化を目指します。

(4) 民間企業、労働組合、生活協同組合など

ステナイ生活やクラフト販売など、現地を支えるための事業などへの協力を継続して働きかけます。

4-1-6. ステナイ生活・ステナイ BOOK

中古 CD、ゲームソフト、使用済みテレホンカードといったこれまで収集してきた品物を継続しますが、比較的集めやすく扱いが容易な書き損じはがきと古本の二つを中心に広く呼びかけていきます。ステナイ BOOK は、企業、労組、学校に対して重点的に働きかけます。

4-1-7. 国連登録

社会的信用の拡大の一助となることを目指して、国連の経済社会理事会協議資格もしくは広報局との連携資格に NGO 登録の申請を行うことを検討します。

4.2 つたえる

4-2-1. いきいきとつたわる現場の課題

南アジアの現場の課題を十分把握・理解した上で、その意味や意義を明確にし、メッセージ性を重視していきます。そのための一つの方策として、プロジェクトごとの基本的情報を掲載した資料を用意する他、最新の現地活動報告やプロジェクトの課題を逐次会報に掲載します。

また、これまで海外協力や市民活動に関わりのなかった人々に対して広く伝える機会として、2005 年に開催される「愛・地球博」に出展します。

一方で国内支援者が何を知りたいのかを正確に把握するために、「支援者満足度調査」を実施します。

4-2-2. 地域でつたえる工夫

首都圏の国際交流協会等の地域の拠点をパートナーとして、地域に根ざした海外協力のモデルケース作りに取り組みます。具体的には、先生を通じた学校教育への働きかけ、地域の NPO、商店街、大学などとの協働が考えられます。

地域連絡会は、地域活動の母体として今後も継続的な発展を目指します。また新しい発展の核として、職域や学域などでのグループあるいは連絡会の可能性を

探ります。

年に一度の全国キャラバンを継続します。その際にスタッフや理事が可能な限り地方へ出向き、地域のキーパーソンや拠点とのネットワークを強化するように努めます。また、人的ネットワークのデータベース化の実現を目指します。

4-2-3. インターネットが産む実りの重視

単なる情報伝達的手段から、インターネットの持つ双方向性を活用し、以下のような仕組みづくりに取り組みます。

- (1) クラフト通販やオンライン入会の充実、書籍などのアフィリエイト導入(*)の検討

*アフィリエイト：書籍などの販売サイトへのリンクを張り、クリックして購入された場合に報酬が入る制度

- (2) ウェブサイト上への会員・マンスリーサポーターのコーナーの設置
- (3) バングラデシュやネパールの広範な情報提供
- (4) 子ども同士の交流をサイト上で行える事業開拓
- (5) 他の商用サイトとの協働

4-2-4. 次世代につたえる事業

- (1) ユースフォーラム

中高生を対象としたこれまでの6年間の実績と蓄積を尊重し、その発展を支えます。また、新たに大学生を対象としたプログラムも実施していきます。

- (2) わくわく企画

小学生を対象としたカレー交流や南アジア体験塾といった国内型交流研修やスタディツアーを実施します。

4.3. といなおす

4-3-1. NGO・NPO間の連携を促進する事業の開発

例えば「市民のエンパワメント」を意識したシンポジウムなど、NGOが関わる国際的な問題と、NPOが関わる国内の問題をつなぎ、連携の糸口の機会となるような事業を開発します。実施に当たっては、分野を超えた企業、団体と協力します。

4-3-2. 海外協力フォーラムの開催

「市民参加」をキーワードとする広範囲な形での宿泊形式のフォーラムを隔年で実施します。そこでは、地域連絡会や会員、ボランティアが一堂に会し交流するほか、海外協力のさまざまな課題を議論し、今後の地域と人のネットワークを作り上げていく研究集会的

な要素を盛り込みます。

4-3-3. 学びの場を通したといなおし

手工芸品や現地での活動などを題材として、実感が伴う学びの場をワークショップとして開発します。同時に現在シャプラニールが開発、保持している5つの開発教育教材の普及に努めます。また現地を訪問するスタディツアーでは、多様なテーマを設定して学びや問い直しを深めます。

4-3-4. アドボカシーと知的貢献

国際協力や南アジアの貧困や社会問題などについて、市民の視点に基づくアドボカシー活動を行うほか、社会的発言の機会を増やします。

また、市民活動体としてシャプラニールが培ってきた組織運営や現地経験を、講演やワークショップ、各種相談、出版などで広く伝え、知的に貢献することで、市民参加で社会をつくりあげていくことの意義をうち出していきます。

5. 組織と財政

5-1. 組織

5-1-1. 会員とマンスリーサポーター数

現在の会員やマンスリーサポーターは3100人余りですが、これを毎年10%程度ずつ伸ばし、2006年度末には3700～4000人(会員2700-2800人、マンスリーサポーター1000-1200人)を目指します。

5-1-2. 会員組織

2001年秋に新しいNPO法人格を取得したばかりであり、そこで作られた会員組織としての充実に努めることを原則とします。その意味で評議員会の回数や役割は従来どおりとしますが、新しい評議員の選任において理事候補者を視野に入れます。理事会には、これまで以上に活発で創造的な役割を果たすことを期待します。

5-1-3. 事務局と海外事務所

事務局スタッフの人数は、業務量と予算規模を勘案し決定します。なお新たにアドボカシー、地域展開、開発教育などの国内活動を担当する人的資源を確保することを積極的に目指します。

海外事務所の駐在員については、所長の権限を明確化します。現地スタッフについては、能力向上を図る

一方、特定のスタッフに過度に権限が偏らないよう配慮します。

5-1-4. 執行部（理事・スタッフ）

日本では、理事と事務局スタッフとがグローバルな問題、日本の国際協力や市民活動全般について、これまで以上の知見を持つように努めます。

現地の駐在員は各事務所の中心的存在として、それぞれの国や地域の貧困と NGO の状況、開発政策と援助動向、社会問題や社会運動などについて、広い知識と専門性を持つことを目指します。

このために、スタッフ及び理事の現地を含めた研修の実施、あるいはその強化を行います。また東京では理事や評議員、スタッフ、ボランティア等を講師として、各自の経験や専門、趣味や興味を共有する車座トークを行います。これは、ボランティア主導による企画を期待します。

5-1-5. 知的貢献部門の節度ある拡大と安定

対 ODA については、提案型の案件に応募し、シャブラニールならではの貢献の場を確保します。同時に、日本の他の民間団体や市民活動への知的協力を行うことで、この部門の幅を広げます。また徐々にこの部門の実施体制を整備し、充実させます。

5.2. 財政

5-2-1. 規模と内訳

自己財源を一層増やしていくことを通じて、現在からの安定的な伸びを展望します。具体的には、2006 年度の予算規模を 2 億 2000 万円程度（会費・寄付・知的貢献 9000 万円、手工芸品 7000 万円、助成金・政府関連委託 6000 万円）を展望します。自己財源率は、現段階の 67% 前後から 75% を目指しますが、日本経済の現状を考慮して、この 3 カ年の中では 73% を目標とします。

5-2-2. 財政・予算規模の管理

(1) 現地の資金規模管理

これまでの支出見込みの積み上げ方式に代えて、バングラデシュとネパールに総予算額の上限を設定し、その枠内でそれぞれの活動規模を管理する方式を次第に確立します。

(2) 知的貢献部門の財政規模

自己財源として取り扱う知的貢献部門の収入は、予算計上したものが必ず収入となる可能性が高いわけで

はないので、原則として予算総額の 10% を上限とします。

(3) 認定 NPO 法人

具体的な益が見込める場合、税法上の認定 NPO 法人取得を検討します。加えて公益法人改革のゆくえも見守りながら発言していきます。

以上